

ナミビア共和国 (Republic of Namibia)

ナミビア共和国  
経済開発支援にかかる基礎情報  
収集・確認調査  
報告書

平成23年10月  
(2011年)

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター (IDCJ)

ア フ
J R
11-010

ナミビア共和国 (Republic of Namibia)

ナミビア共和国  
経済開発支援にかかる基礎情報  
収集・確認調査  
報告書

平成23年10月  
(2011年)

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター (IDCJ)

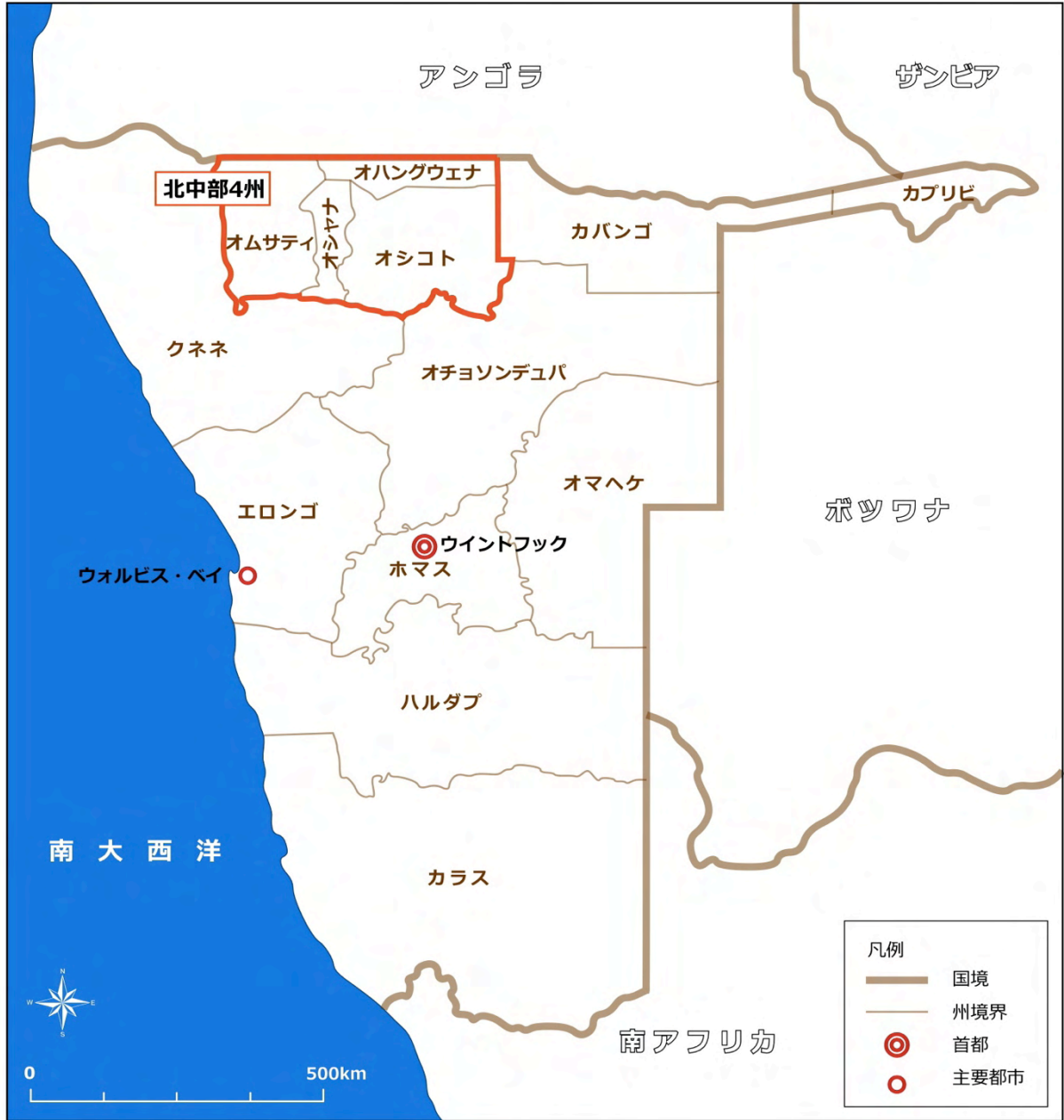
本報告書で用いる為替レートは以下の通りである。

1 ドル=81.70 円

1 ドル=6.79 ナミビアドル

(2011 年 4-6 月平均)

免責事項：この報告書の内容は調査チームの見解であり、必ずしもすべてが JICA の公式見解を示すものではない。



調査対象地域

---

ナミビア国 経済開発支援にかかる基礎情報収集・確認調査  
ファイナルレポート

目次

調査対象地域図

目次

1. 調査の背景と調査実施方法	1
1.1 本調査の背景	1
1.2 本調査の目的	1
1.3 調査対象地域	2
1.4 調査スケジュール	3
1.5 「ナ」国の社会経済の状況及び3つの仮説に対する理解	4
1.6 仮説の検証方法	17
1.7 ナミビア国の産業育成戦略検討のための基礎情報・確認の方法	19
2. 3つの仮説に関する調査結果	21
2.1 仮説1のための情報収集の結果	21
2.2 仮説2のための情報収集の結果	28
2.3 仮説3のための情報収集の結果	33
2.4 経済開発全体に関わるその他の調査結果	38
2.5 失業問題と北部からの労働移動：開発政策検討の前提となる事柄	52
3. 「ナ」国開発の方向性：国家経済を牽引する産業育成戦略	56
3.1 ナミビア国のSWOT分析	56
3.2 経済開発の制約	57
3.3 ナミビアの経済開発機会	62
3.4 ナミビアにおいて基幹となる産業の選択	63
3.5 国際物流ハブ構想	64
3.6 その他の開発ポテンシャル	75
4. 開発プロジェクト案	78
Appendix 1 仮説1に関連する情報	
Appendix 2 仮説2、仮説3に関連する情報	
Appendix 3 面談機関リスト	

---

ナミビア国 経済開発支援にかかる基礎情報収集・確認調査

ファイナルレポート

図表目次

図 1	近年のナミビア経済の経済成長	6
図 2	農業生産額の変化	10
図 3	南部アフリカ諸国の GDP の推移 (2001-2008 年)	11
図 4	サブサハラ各国の一人当たり GDP と主要産出資源 (2006 年)	11
図 5	南部アフリカの主な回廊と港湾	12
図 6	3 つの仮説の設定と本調査の成果からの仮説の検証	17
図 7	4 方向経済開発戦略、3 つの仮説、仮説が成り立つための条件の関係	19
図 8	Protected Area の位置	49
図 9	Conservancy の分布	51
図 10	都市と農村の就業者・失業者の分布	53
図 11	産業別の就業人口	54
図 12	北部 4 州の世帯収入源	55
図 13	ナミビア社会経済の SWOT 分析	56
図 14	2000 年代の GDP 成長率と失業率	58
図 15	物流を軸とするナミビアの経済構造変化と開発のシナリオ	65
図 16	Walvis Bay 港のコンテナ取扱量の推移	66
図 17	全国の市町村単位での人口 (経済拠点) の分布	71
図 18	現在の空間構造 (トランスポート・コリドー) 2011	73
図 19	将来の空間構造 (エコノミック・コリドー) 2020	74
図 20	Community Based Tourism のマーケティングのコンセプト	76
表 1	仮説・調査対象地域・主な調査内容	3
表 2	ナミビアの基礎情報	4
表 3	近年の貿易構造	7
表 4	ナミビアと主要州の人口の推移	9
表 5	州別収入源と一人あたり消費額	9
表 6	ナミビアと隣接国の経済規模 (2008 年)	11
表 7	Vision 2030 の掲げる国家ビジョン 9 項目の概要	14
表 8	第 3 次国家開発計画 (NDP3、2007~2011 年度計画) の概要	14
表 9	ハイレベルフォーラムに関連する我が国の主な援助活動	15
表 10	「4 方向経済発展戦略」構想の概要	16
表 11	想定する仮説が成り立つための条件	18
表 12	仮説 1 を検証するための基礎情報収集の調査項目	24
表 13	仮説 2 を検証するための基礎情報収集の調査項目	32
表 14	仮説 3 を検証するための基礎情報収集の調査項目	36
表 15	ナミビアの学校制度	41
表 16	2010 年の学校数	41
表 17	2010 年の就学者数	41
表 18	2010 年の就学者の地域分布	42
表 19	2010 年の州別にみた学校数、生徒数、教師数	42
表 20	10 年生で数学、英語、理科で合格点を取った者の割合	43
表 21	12 年生で数学、英語、理科で合格点を取った者の割合	43
表 22	2007 年の進級率・留年率・退学率	43
表 23	教員として必要とされている学歴・資格を持つ者の割合の推移	44

---

表 24	教員として必要とされている学歴・資格を持つ者の数（2010 年） .....	44
表 25	国別の訪問者の入り込み .....	46
表 26	訪問者の目的（2009 年） .....	46
表 27	訪問者の滞在日数（2009 年） .....	47
表 28	訪問者の訪問先（2009 年） .....	47
表 29	開発シナリオの段階別目標とその条件整備(コンセプト案) .....	73
表 30	トランスポート・コリドール開発関連 .....	79
表 31	エコノミック・コリドール開発関連 .....	80
表 32	その他のプロジェクト .....	81

---

略語表

AALS	Affirmative Action Loan Scheme	－
AGOA	African Growth and Opportunity Act	アフリカ成長機会法
AGRIBANK	Agricultural Bank of Namibia	ナミビア農業銀行
BDS	Business Development Services	ビジネス開発サービス
CBNRM	Community Based Natural Resource Management	－
CBT	Community Based Tourism	コミュニティ観光
CMA	Common Monetary Area	共通通貨地域
CPD	National Continuous Professional Development System	－
CPI	Consumer Price Index	消費者物価指数
DRC	Democratic Republic of Congo	コンゴ民主共和国
EPZ	Export Processing Zone	輸出加工区
ETSIP	Education and Training Sector Investment Programme	教育・職業訓練セクター投資計画
FENATA	Federation of Namibian Tourism Associations	－
FNDC	First National Development Corporation	－
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
GEF	Global Environment Facility	－
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
ICD	Inland Container Depot	－
IDC	Industrial Development Corporation	(南アフリカ) 国営産業開発公社
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
LEDA	Local Economic Development Agency	－
MAWF	Ministry of Agriculture, Water and Forest	農業・水・森林省
MCA	Millenium Challenge Account	－
Meatco	Meat Corporation of Namibia Ltd	国営加工肉会社
MET	Ministry of Environment and Trade	観光貿易省
MIDP	Motor Industry Development Programme	自動車産業開発プログラム
MOE	Ministry of Education	教育省
MOF	Ministry of Finance	財務省



---

MTI	Ministry of Trade and Industry	貿易産業省
MWT	Ministry of Works and Transport	公共事業省
MRLGHRD	Ministry of Regional and Local Government, Housing and Rural Development	地方自治・住宅・地方開発省
NamPort	Namibia Ports Authority	ナミビア港湾公社
NAB	Namibian Agronomic Board	－
NamPower	－	国営電力会社
NASCO	Namibian Association of CBNRM Support Organization	－
NDP3	Third National Development Plan	第三次国家開発計画
NIC	Namibia Investment Centre	－
NHDI	National Horticultural Development Initiative	－
NLFS	Namibia Labour Force Survey	－
NPC	National Planning Commission	国家計画委員会
NTA	Namibia Training Authority	ナミビア職業訓練庁
NTB	National Tourism Board	ナミビア観光局
ODC	Offshore Development Copropation	－
OSBP	One Stop Border Post	－
PHC	Population and Housing Census	－
PPIAF	Private Provision of Infrastructure Advisory Service	－
REDs	Regional Electric Distributors	地域配電会社
SACU	South African Customs Union	南部アフリカ関税同盟
SADC	Southern Africa Development Community	南部アフリカ経済共同体
SME	Small and Medium Enterprises	中小企業
SP	Service Provider	サービスプロバイダー
SPAN	Strengthen the Protected Area Network	－
SWAPO	South-West Africa People's Organization	南西アフリカ人民機構
SWKP	Swakopmund	スワコップムンド
TEU	Twenty-foot Equivalent Unit	－
TIDCA	Trade, Investment and Development Cooperation Agreement	貿易・投資・開発協力協定
TransNamib	TransNamib Holdings Ltd	国営運輸会社
UNAM	University of Namibia	ナミビア大学
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
VTC	Vocational Training Centre	－

---

---

WTTC	World Travel and Tourism Council	–
WB	Walvis Bay	ウォルビス・ベイ
WBCG	Walvis Bay Corridor Group	–
WBEPZMC	Walvis Bay EPZ Management Corporation	–

## 1. 調査の背景と調査実施方法

### 1.1 本調査の背景

ナミビア共和国（以下、「ナ」国と記す）は、アフリカ南部の大西洋岸に位置し、人口約 200 万人、面積 82 万 km<sup>2</sup>（日本の 2.2 倍）の国である。ダイヤモンドの採掘・輸出と第 3 次産業の堅調な発展のために順調な経済成長を遂げており、一人あたり GDP は 4,200 ドル（2008 年）を記録する中進国である。

一方で「ナ」国の課題は、天然資源に依存した経済成長と、国内の様々な経済格差である。リーマンショック以降、ダイヤモンドの輸出が減少し、これまで黒字基調であった貿易収支や経常収支は赤字基調になりつつある。ダイヤモンドに代わってウランの採掘・輸出が増加しつつあるが、ダイヤモンドの輸出の減少を穴埋めするには至っていない。一方で輸入は増加を続けており、新たな輸出財・サービスの開発が必要である。また、ナミビアでは所得上位の 10%が全所得の 65%を占めており、国民の半分近くが一日あたり 1.25 ドル以下で生活するという極端な所得格差が生じている。生産面で見ても、農業の南部の大規模商業農業と北部の小規模自給自足農業、企業活動における大企業と中小企業など、国民経済の二重構造が見られる。

「ナ」国周辺の南アフリカ地域は、南アフリカやアンゴラを中心に堅調な経済成長を始めたところである。これにより、南アフリカからの海外直接投資の受け入れ、アンゴラを始めとする周辺国の国内市場規模の拡大に伴う物流需要の発生など、これまでとは違った経済成長を可能にする「芽」が芽生えつつある。

我が国は「ナ」国に対し経済社会基盤開発を重要な開発課題の一つに位置づけており、JICA は 2008 年から経済開発支援のためのタスクフォースを設置し、これまでに 3 回の経済支援協議を行っている。今後は、JICA とナミビア側政府機関の間で設置されるハイレベルフォーラムにおいて具体的な政策提言や施策の検討が行われる予定である。特に JICA は、第 3 回協議において提示した「4 方面経済発展戦略」が「ナ」国側に評価されたことから、その中でも優先度の高い「ナ」国西部地域と北部地域が重要地域と考え、それぞれの地域の開発のための仮説を設定し、この仮説を元に「ナ」国側関係機関と具体的な開発計画について協議を行っていくことにしている。しかし、この仮定を検証するための情報が不足しており、本調査が行われることになった。

### 1.2 本調査の目的

本調査の目的は、以下の二点である。

---

目的 1: 「ナミビア-日本 経済開発ハイレベルフォーラム」を実施する上で、JICA が策定したナミビア経済開発のための 3 つの仮説の有効性を検証するうえで必要となる基礎的な情報を収集すること。

設定されている 3 つの仮説は以下に示す通りである。

**設定された 3 つの仮説**

仮説 1 (北部地域開発): 「ナ」国北部農村地域を現在の自給自足の農業体制から脱皮し、商業ベース農業とするための農業振興及び農産加工が「ナ」国の産業振興として有効である。

仮説 2 (西部地域開発): 大西洋に面し地域道路回廊の起点となる西の Walvis Bay 港を核とする Greater Walvis Bay Area 開発が「ナ」国の産業振興として有効である。

仮説 3 (国全体の産業振興): 産業振興開発(大規模製造業、鉱物資源の加工業、中小企業育成支援、ビジネス開発サービス (BDS) 等の支援)が「ナ」国の産業振興として有効である。

目的 2: ナミビア国の産業育成戦略について、「ナミビア-日本 経済開発ハイレベルフォーラム」にて JICA がナミビア側と協議するための基礎情報を収集、整理すること。

産業育成戦略策定の対象として想定した分野は以下に示す通りである。

**【産業育成戦略策定の対象として想定した分野】**

- (1) 国際物流ネットワーク開発による国家産業育成
- (2) 地域の経済的拠点の開発を通じた国家産業育成
- (3) 北部農業開発、観光開発等の開発ポテンシャルを有する分野での開発を通じた国家産業育成

### 1.3 調査対象地域

調査対象地域は 3 つの仮説にそれぞれ対応して設定されている。仮説の内容、調査対象地域、それぞれの場所で想定される主な調査内容は、表 1 に示す通りである。

表 1 仮説・調査対象地域・主な調査内容

仮説		調査対象地域	主な調査内容
仮説 1 北部地域開発	「ナ」国北部農村地域を現在の自給自足の農業体制から脱皮し、商業ベース農業とするための農業振興及び農産加工が「ナ」国の産業振興として有効である。	「ナ」国北部 4 州(Ohangwena 州、Omusati 州、Oshikoto 州、Oshana 州) <sup>1</sup>	- 農業開発の一般状況 - 小規模農民の状況 - 隣接するアンゴラ南部市場における農産物、農産加工品等の需要 - インフラの整備状況 - 物流の現状 - 労働力関連情報 - アンゴラ側輸入政策関連情報
仮説 2 西部地域開発	大西洋に面し地域道路回廊の起点となる西の Walvis Bay 港を核とする Greater Walvis Bay Area 開発が「ナ」国の産業振興として有効である。	「ナ」国西部 Erongo 州 Walvis Bay 市及びその周辺。ただし、港湾関連の調査では「南ア」国、アンゴラ国（以下「ア」国）を、港開発計画に対する評価の聞き取り調査では「南ア」国を調査地域に含める。	- 周辺インフラ関連情報 - Walvis Bay 地域開発関連情報 - 労働力関連情報 - 物流・ロジスティック関連 - 船舶関連 - 水産業水産加工関連 - 競合する近隣国港湾 - 南ア主要産業の Walvis Bay 港開発に対する評価
仮説 3 産業振興政策	産業振興開発(大規模製造業、鉱物資源の加工業、中小企業育成支援、ビジネス開発サービス(BDS)等支援)が「ナ」国の産業振興として有効である。	「ナ」国全土及び南部アフリカ域内	- 企業振興関連 - 人材育成関連 - 貿易・投資促進関連 - インフラ関連 - 南部アフリカ地域開発計画関連

なお、「産業育成戦略策定の対象となる分野の調査」については、基本的に上記仮説に関する情報収集と分析を深めることで対応し、調査対象地域についても、仮説に関する調査と同様の地域をカバーした。ただし、Caprivi 州の国境地帯については、ザンビアとの国境貿易の拠点であり、また観光開発のポテンシャル等も存在すると考えられたことから、調査対象として追加し、第二次調査において現地調査を行った。

#### 1.4 調査スケジュール

調査は 2011 年 2 月に開始した。最初に国内で既に収集された資料やインターネット上で公表されている資料でナミビアの社会経済の現状を把握した。そして、3 月から 4 月、6 月から 7 月、9 月に 3 次の現地調査を行い、現地での資料収集、ナミビア及び南アの官民、日系企業へのヒアリングを行った。ヒアリングを行った機関とその内容については、別添の「面談機関リスト」に記す通りである。

<sup>1</sup>本調査の中で資料の中には、この 4 州を「北中部」、この 4 州に Kavango 州、Caprivi 州を加えたものを「北部」としているものもあるが、この報告書では契約書特記仕様書に倣って、4 州を「北部」と呼ぶことにする。

## 1.5 「ナ」国の社会経済の状況及び3つの仮説に対する理解

### 1.5.1 ナミビアの概要

#### (1) ナミビアの基礎情報

ナミビアの基礎情報は表 2 の通りである。

表 2 ナミビアの基礎情報

国名	ナミビア
正式国名	ナミビア共和国 Republic of Namibia
面積	約 82 万 Km <sup>2</sup> (日本の約 2.2 倍)
人口	約 210 万人 (2008 年)
首都	ヴィントフック Windhoek (30 万人)
元首	ヒフィケプニエ・ポハンバ大統領 H. E. Mr. Hifikepunye Pohamba
政体	共和制 (独立 1990 年)
民族構成	オバンボ族 50%、Kavango 族 9%、ダマラ族 8%、ヘレロ族 8%、白人 6%など
宗教	キリスト教が約 90%、ほかには伝統宗教
その他	【経済】ダイヤモンド、ウランなど鉱物資源が豊富。気候は牧畜などに適し、世界有数の魚礁をもつ豊かな国。南アフリカとのつながりが強く、輸入の 8 割は南アフリカから。国民ひとり当たりの所得(GNI)は US\$4200 (2008)、失業率は 38%。 GDP の産業別シェア：農林水産業 10%、鉱工業 30%、サービス産業 60%。 雇用の産業別シェア：農林水産業 16%、鉱工業 16%、サービス産業 68%。 【物価】物価はほぼ日本なみ。特に交通費等は南アフリカより高くつく。旅行者向けの公共交通機関がほとんど整備されておらず、全般的に費用が高い。

出典：NPC 資料等

なお、本調査の仮説分析と戦略コンセプト作成の背景となった最近の社会経済状況については、1.5.2 にその詳細をまとめている。

#### (2) ナミビアの地理と気候

ナミビアはアフリカ大陸の南西部に位置し、大西洋に面した国である。日本の約二倍の面積を持ち、国土の大半は砂漠と高原である。北部をアンゴラ・ザンビアと、東部をボツワナと、南部を南アフリカと接している。南緯 17 度から 29 度，東経 12 度から 29 度に位置し、国土は南北にやや細長い形をしている。

アフリカ大陸の南西部海岸にはベンゲラ海流という南極からの寒流が流れている。この影響により、特に沿岸部は緯度のわりに冷涼で、しかも乾燥が著しい（ちょうど南米の太平洋岸と同様の気候である）。国土の大部分が砂漠もしくはサバンナ気候地帯である。特に大西洋岸のナミブ砂漠と内陸部のボツワナとの国境にあるカラハリ砂漠が有名である。また、大西洋沿岸部には、通称 Skelton Coast（骸骨海岸）と呼ばれる不毛な土地が広がっている。

1 年のうち 12 月から 3 月までが雨季にあたり、ある程度まとまった雨が降ることもあるが、

それ以外の季節は連日の晴天で降雨は期待できない（寒流の影響で沿岸部では朝に霧が発生することは多い）。このため、一部の地域を除く大半の地域では牧畜を除く農業は困難で、野菜等はほとんどを輸入に頼っているのが現状である。

### (3) ナミビアの略史

古来、今のナミビア周辺にはブッシュマンの異名をもつサン族が住んでいた。彼らは狩猟と採集を主とする非定住の人々である。ナミビア北西部のトゥエイフルフォンテインには彼らが描いた動物などの岩絵が残されている。中世期からサハラ砂漠の南に居住していたバントゥー語族（現在サハラ以南アフリカに後半に見られる黒人）の南下が始まるとナミビアは彼らの勢力圏に入り、サン族は居住地を追われ、東部のカラハリ砂漠に移った。

初めてヨーロッパ人がナミビアに上陸したのは 15 世紀末であったが、砂漠が広がる不毛の地と認識されていた。近代になり欧米諸国のアフリカ進出が強まると、この地に目をつけたのはドイツであった。1871 年に国家としての統一を果たしたドイツは宰相ビスマルクのもと海外進出を図り、ナミビア沿岸部の土地を現地の首長から購入した。これを足がかりに 1884 年にこの地をドイツ領南西アフリカとした。現在のナミビアにドイツ語風の地名が多いのはこのためである。ただ、大西洋岸の港町 Walvis Bay のみは、それ以前からイギリスがケープ植民地への航路の中継地点として領有していたため含まれていなかった。それゆえ、今でもこの町だけは他の都市と趣が異なっている。

1914 年に第一次世界大戦が始まると、海軍力に劣ったドイツとナミビアの連絡が途絶えたため、その隙に乗じて南アフリカがこの地に侵攻し、その占領下に入った。大戦でドイツが敗れたため、ナミビアは国際連盟によって南アフリカの委任統治領となった。

第二次大戦が起こり国際連盟が解散すると、南アフリカは一方的にナミビアの併合を宣言し、事実上南アフリカの一部とされた。第二次大戦後、国際連合は南西アフリカを信託統治下に置こうとするが、南アフリカはこれを拒否した。しかしアパルトヘイト政策などで南アフリカが国際的に孤立するなか独立の気運が高まり、南西アフリカ人民機構（SWAPO）による独立戦争が起こった。

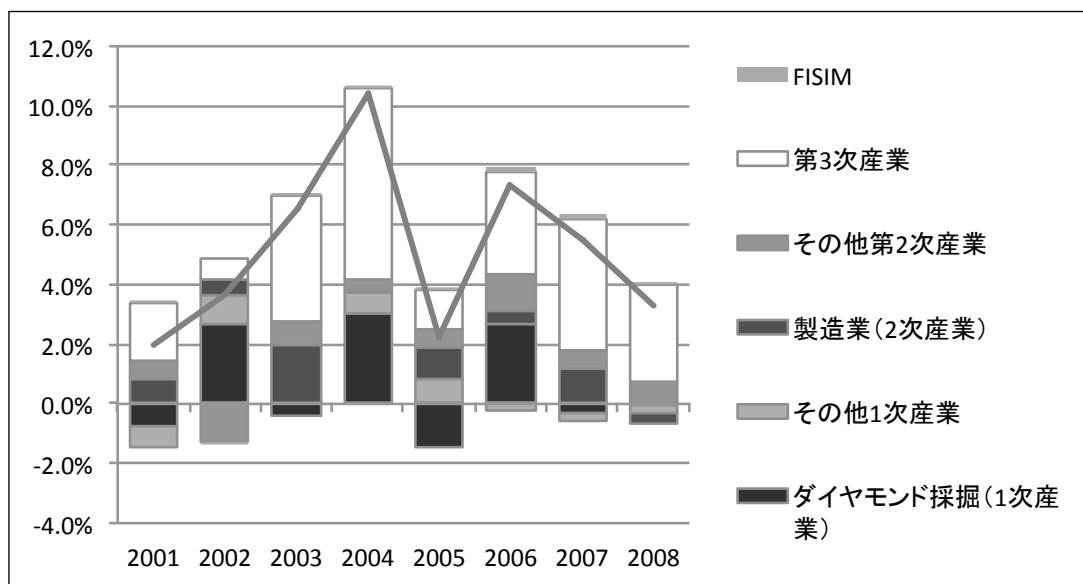
その後、国連安保理と南アフリカで調整が続けられ、1990 年 3 月 21 日に「ナミビア共和国」として独立を果たした。1994 年には初の大統領・国民議会選挙を実施し、SWAPO のヌマヨが大統領の職に就き、民主主義、経済自由化に基づく国づくりを推進した。2004 年の選挙でも SWAPO が圧勝し、ポハンバ新大統領が誕生した。ポハンバは 2009 年の大統領選挙にも立候補し、同年 11 月の選挙の結果再選されて現在に至っている。

## 1.5.2 ナミビア経済の状況

### (1) 健全なマクロ経済

本調査の対象となるナミビア国は、実質 GDP 成長率 4.8%（2003～2006 年）、消費者物価指数（PCI）上昇率年率 4.6%（2003～2006 年）を記録し、近年は堅調な経済発展を遂げている。一人当たりの GNI は 4,200 米ドル（2008 年、世界銀行）であり、中進国に位置づけられている。ダイヤモンド等の鉱物資源の輸出により、貿易黒字 94 億米ドルを達成、経常収支は黒字を記録（11 億米ドル）し、その規模は GDP の 16%に相当していた（2006 年）。以上のように、同国のマクロ経済指標は、サブサハラアフリカ諸国の中では良好である。

図 1 は 2001 年から 2008 年までの実質 GDP（要素価格ベース）の成長と各経済セクター（1次、2次、3次産業）の貢献を示したものである。2004 年には 10.5%、2006 年には 7.3%の高成長を記録した。ダイヤモンド採掘の貢献が大きいことは知られているが、第 3 次産業の貢献も大きいことが分かる。



出典： Preliminary National Accounts 2000-2008, Central Bureau of Statistics

図 1 近年のナミビア経済の経済成長

### (2) 非常に小さく南ア経済と一体化している国内市場

ナミビア経済の第一の特徴は、国内市場が非常に小さいことである。国土面積は 80 万平方キロ（日本の 2.2 倍）と大きい、その国土の大半が水資源に乏しい砂漠／半乾燥地であり、国土の人口扶養力は小さく、現在の人口は約 200 万人強にすぎない。したがって、同国は自国でひとつの経済単位として成り立つだけの市場も人口も国内にはなく、その経済発展は他国との経済的なつながりに大きく依存する。とりわけ同国に隣接する南アフリカ（南側）、ア



ンゴラ（北側）、ザンビアやボツワナ（東側の内陸国）等との関係が成長の鍵となる。なかでも、南ア経済との結びつきは強く、通貨同盟と関税同盟によって同国は南ア経済と一体化している<sup>2</sup>。

### (3) 鉱物資源輸出依存のモノカルチャ経済

同国の経済の第二の特徴は、鉱物資源採掘という一産業のみに大きく頼るモノカルチャ構造を持つことである。同国において国際競争力のある基幹産業はウラン、ダイヤモンド等の鉱業に限られている。国内に製造業の集積はほとんどなく、工業製品はほぼすべてが輸入である<sup>3</sup>。

農林水産業は就業人口の約 16%を占めるが、農林水産業就業人口の 23%は非常に生産性の低い小規模自給農家であり北部に集中している。残る 67%が、中部から南部にかけて商業農業・畜産を営む大規模な農家である。穀物の国内の自給率は低く、ほとんどの農産物・農業加工品については南アフリカ共和国（以下「南ア」国）からの輸入に依存している。輸出向け農林水産品は、南部の果樹、トロール漁業による水産物<sup>4</sup>、輸出用牧畜に限定される。

表 3 は近年の貿易収支と主要な輸出品の変化である。2008 年のリーマンショックによる世界的な不況の影響を受け、2009 年にはダイヤモンドの輸出量が減少した。2010 年にはダイヤモンドの輸出は再び増加に転じているが、リーマンショック前の水準までは回復しないものと思われる。一方、その他鉱物の輸出は、ウランの生産・輸出の拡大により拡大傾向にある。

表 3 近年の貿易構造

単位：百万ドル

	2007	2008	2009*	2010**
輸出計	2,915.3	3,169.7	3,139.0	3,950.7
ダイヤモンド	909.8	770.6	265.7	409.4
その他鉱物	804.6	939.6	714.8	1,022.2
水産	445.1	367.0	257.4	313.3
輸入計	-3,087.3	-3,852.4	-4,268.0	-4,906.9
貿易収支	-172.0	-682.7	-1,129.0	-956.2

注：\* 推定値、\*\* 予測値

出典：Article IV Consultation Report 2010, IMF

<sup>2</sup> ナミビアは、南アフリカとの間に通貨同盟である共通通貨地域（Common Monetary Area: CMA）を設けている。南アの通貨であるランドは、ナミビアドルと共に正式な通貨としてナミビア国内で流通しているが、ナミビアドルは南アでは直接使用できない。また、南アフリカの経済的影響の強いナミビア、ボツワナ、レソト、スワジランドと南アフリカは南部アフリカ関税同盟（Southern African Customs Union: SACU）を形成している。

<sup>3</sup> ナミビア製ビールは、ドイツ植民地時代から引き継がれる品質の高さ（特に麦 100%で保存料を使用していないことで知られている）をセールスポイントとして輸出され、南アフリカ市場においてもプレミアムビールとして人気が高い。

<sup>4</sup> 同国には伝統的に小規模漁業者は存在せず、すべて大規模漁業者によって行われているのが特徴である。

---

2007年から2010年までの輸出額の年平均増加率は10.7%であったのに対し、輸入額の年平均増加率は17.0%であった。貿易収支赤字は拡大の方向にあり、輸出のてこ入れが必要になりつつある。

#### (4) 社会を二分する大きな経済格差

第三の特徴は、国内の経済格差が非常に大きく、国民経済が二重構造になっていることである。同国では所得上位10%の人口が全所得の64.5%を占める<sup>5</sup>一方で、国民の49.1%は一日あたり1.25ドル以下で生活するという極端な所得格差が生じている。ナミビアにおけるジニ係数（所得分配の不平等さを示す指数）は0.71であり、これは世界で最も高い水準（最も不平等な所得分配）にある。

このような所得配分の偏りは、近代的な市場経済が国全体の富を作りだしている一方で、伝統的な自給自足経済が混在しているという二重構造によるものである。上述の通り、同国を中進国レベルに押し上げているのは国際市場とリンクした鉱業、畜産、漁業といった一次産品輸出である。しかしながら、このような輸出産業から高い収入を得る層は、都市部住民や輸出用水産・畜産業者等に限定されている。他方、人口の都市化率はまだそれほど高くはなっておらず、国民の70%は農村に居住している。小規模農家は、全世帯数の22%を占める。そのほとんどが自給自足農業と牧畜に従事し、所得水準は非常に低い。また、自給自足農家は、アンゴラ国境に近い北部4州にその8割以上が集中している。

この北部4州は全人口のおよそ4割を占め、そこに暮らす部族の名前をとってオバンボ・ランドと呼ばれている。オバンボ族は同国の人口のおよそ半数を占める最大部族であり、現政権党のSWAPOの安定支持基盤でもある。したがって、北部の所得の低さ・失業率の高さへの対応は、政治的に常に高い優先順位を与えられてきた。ただし、北部人口のうち自給農業を主な収入源として暮らしている世帯は全体の半分程度であり、残る半分はその他の生業を持つ。

表4はナミビアと主要州の人口の推移、表4は州別収入源と一人あたり消費額である。2006年にはナミビアの人口は195万人と推計されており、そのうち、北部4州の人口は全体の40.6%を占めている。Walvis Bayが含まれるErongo州は6.9%、Windhoekが含まれるKhomash州は15.4%を占めている。

---

<sup>5</sup> World Development Indicators Database 2005より。

表 4 ナミビアと主要州の人口の推移

国・主要な州	1991 センサス	2001 センサス	2006 中間サーベイ	備考
ナミビア	1,409,920	1,830,330	1,952,454	
Erongo	54,987	107,663	134,966	Walvis Bay が含まれる
Khomas	166,371	250,262	301,050	Windhoek が含まれる
Ohangwena	179,060	228,384	247,103	
Omusati	190,339	228,842	224,256	
Oshana	135,352	161,916	159,827	
Oshikoto	128,303	161,007	161,102	
北部 4 州合計	633,054	780,149	792,288	Ohangwena、Omusati、Oshana、 Oshikoto の合計

出典：2001 センサスレポート、2006 中間サーベイレポート

表 5 を見ると、Erongo 州及び Khomas 州では主な収入が給与や賃金である家計がそれぞれ 75%、80%を占めており、ナミビア全国の水準を大きく上回っている。一方、北部 4 州のうち 3 州では自給自足農業の割合が半分近くであり、Omusati 州だけは 8 割となっている。また、一人あたり消費額を見ると、Erongo 州、Khomas 州はナミビアの全国平均のそれぞれ 1.7 倍、2.6 倍であるのに対して、北部 4 州の一人あたり消費額は Oshana 州を除けば全国平均の半分程度、もしくはそれ以下である。

表 5 州別収入源と一人あたり消費額

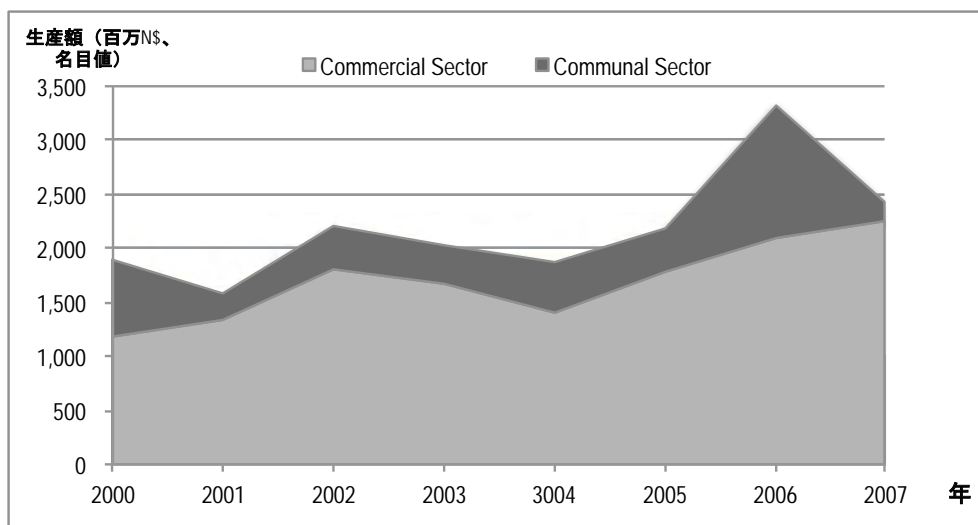
国・主要な州	収入源（家計数に占める比率、%）					一人あたり消費 額 (N\$)
	給与/ 賃金	自営業	商業農業	自給自足 農業	その他	
ナミビア	46.4	7.1	0.7	28.9	16.9	8,556
Erongo	75.3	9.5	0.2	2.3	12.7	14,767
Khomas	80.3	10.3	0.6	0.2	8.6	22,392
Ohangwena	15.5	3.5	0	57.8	23.2	3,460
Omusati	13.1	1.9	0	80.2	4.8	4,407
Oshana	30.8	9.5	0.1	48.4	11.2	8,217
Oshikoto	25.7	2.7	0.2	49.9	21.5	4,742

出典：Household Income & Expenditure Survey 2003/04

また、表 4 の州別人口を 1991 年と 2006 年で比較すると、Erongo 州及び Khomas 州では年平均 4%以上の高い人口増加を記録し、この時期の全国の人口増加率（1.5%）を大幅に上回る水準となっている。一方、北部 4 州の人口増加は Ohangwena 州を除けば伸び悩んでおり、2001 年から 2006 年にかけては Omusati 州、Oshana 州、Oshikoto 州では人口が伸び悩んでいると推測されている。この結果、Erongo 州、Khomas 州では人口の全国に占める割合が徐々に増加している一方、北部 4 州における人口の全国に占める割合は、44.9%から 40.6%に減少している。

図 2 は近年の農業生産額の変化である。Communal Sector は、北部 4 州（Ohangwena 州、Omusati 州、Oshikoto 州、Oshana 州）に Caprivi 州、Kavango 州を加えた地域で、小規模農家が自給自足生産を行っている地域である。一方、Commercial Sector は、その他の地域で、大規模な農業・畜産が行われており、家畜は南アフリカなどに輸出されている。

Commercial Sector の生産額は安定的に増加傾向にあるが、Communal Sector の生産は変動が激しい。人口で 60.4% (2006 年 Inter-Censal Demographic Survey 2006) を占める Communal Sector での農業生産額は、全国の農業生産額の 3 分の 2 以下である。



出典：Agriculture Statistics Bulletin (2000-2007), Ministry of Agriculture, Water and Forestry

図 2 農業生産額の変化

6 州のうち、Caprivi 州、Kavango 州は河川が流れており、天水を利用したメイズが生産されている。しかし、北部 4 州はこの 2 つの州よりも農業用水や土壌の条件が悪く、ミレット、ソルガムなどが生産されている。

#### (5) 周辺国の経済成長による成長機会の出現と SADC 地域経済への貢献

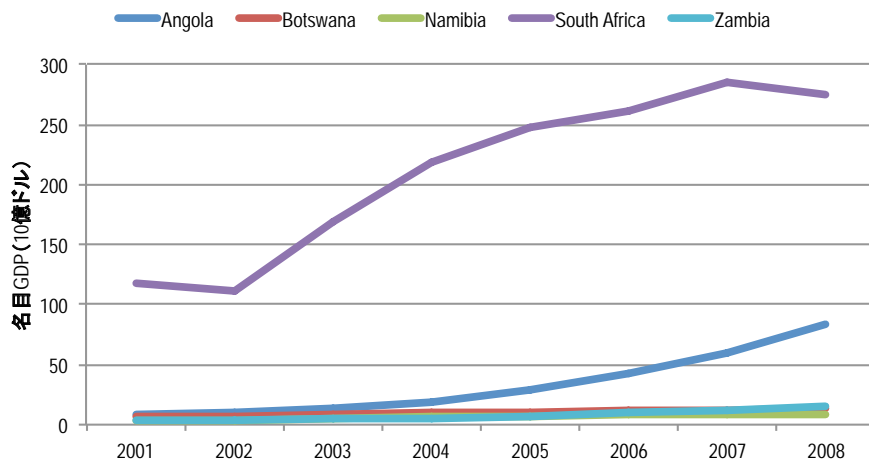
近年のアフリカ経済の好調さを反映して、ナミビア経済には新たな成長のチャンスが到来しつつある。

第一のチャンスは、南アフリカやアンゴラといった隣接する国々の経済成長が加速していることである。ナミビアの位置する南部アフリカ地域は、サブサハラアフリカの中では所得レベルが高く、2001 年から 2008 年には年平均 5% を超える成長を続けている。とりわけ、南アフリカとアンゴラは人口・経済規模が大きく、今後とも南アフリカ経済の牽引役となることが期待されている。自国の市場規模が小さいナミビア経済にとって、周辺国の市場規模の拡大は成長の大きなチャンスである。

表 6 ナミビアと隣接国の経済規模（2008年）

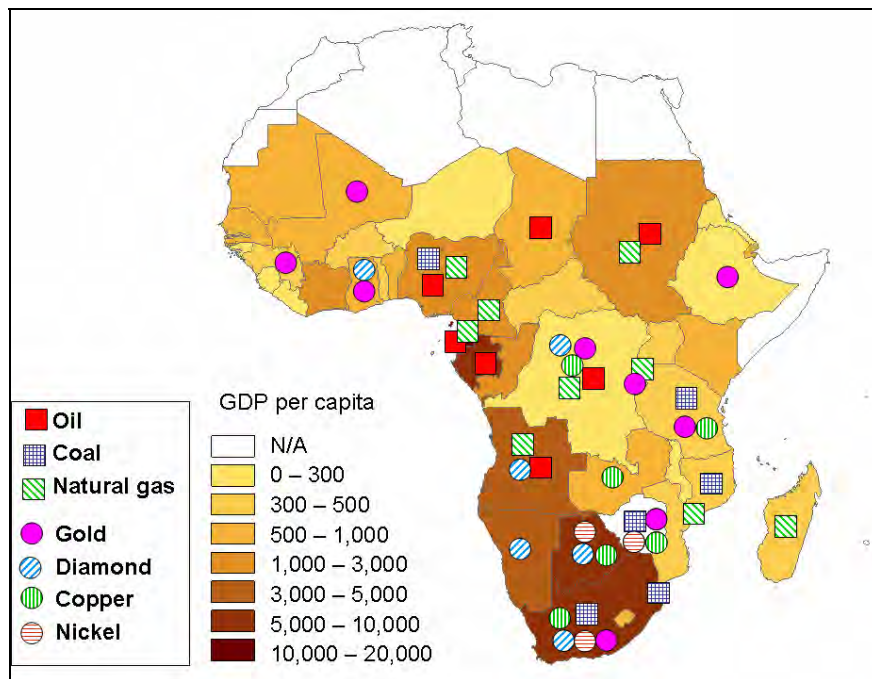
国名	人口(万人)	GDP (名目値 10億 USD)	一人あたり GDP (名目値 USD)	2001-08年の年平均 成長率(実質)
南アフリカ	4869	275.6	5,661	4.2%
アンゴラ	1,802	84.2	4,671	13.7%
ザンビア	1,262	14.6	1,160	5.3%
ボツワナ	179	13.5	7,551	4.9%
ナミビア	207	9.0	4,339	5.2%

出典：IMF Economic Outlook Database 2011



出典：IMF Economic Outlook Database 2011

図 3 南部アフリカ諸国の GDP の推移（2001-2008年）



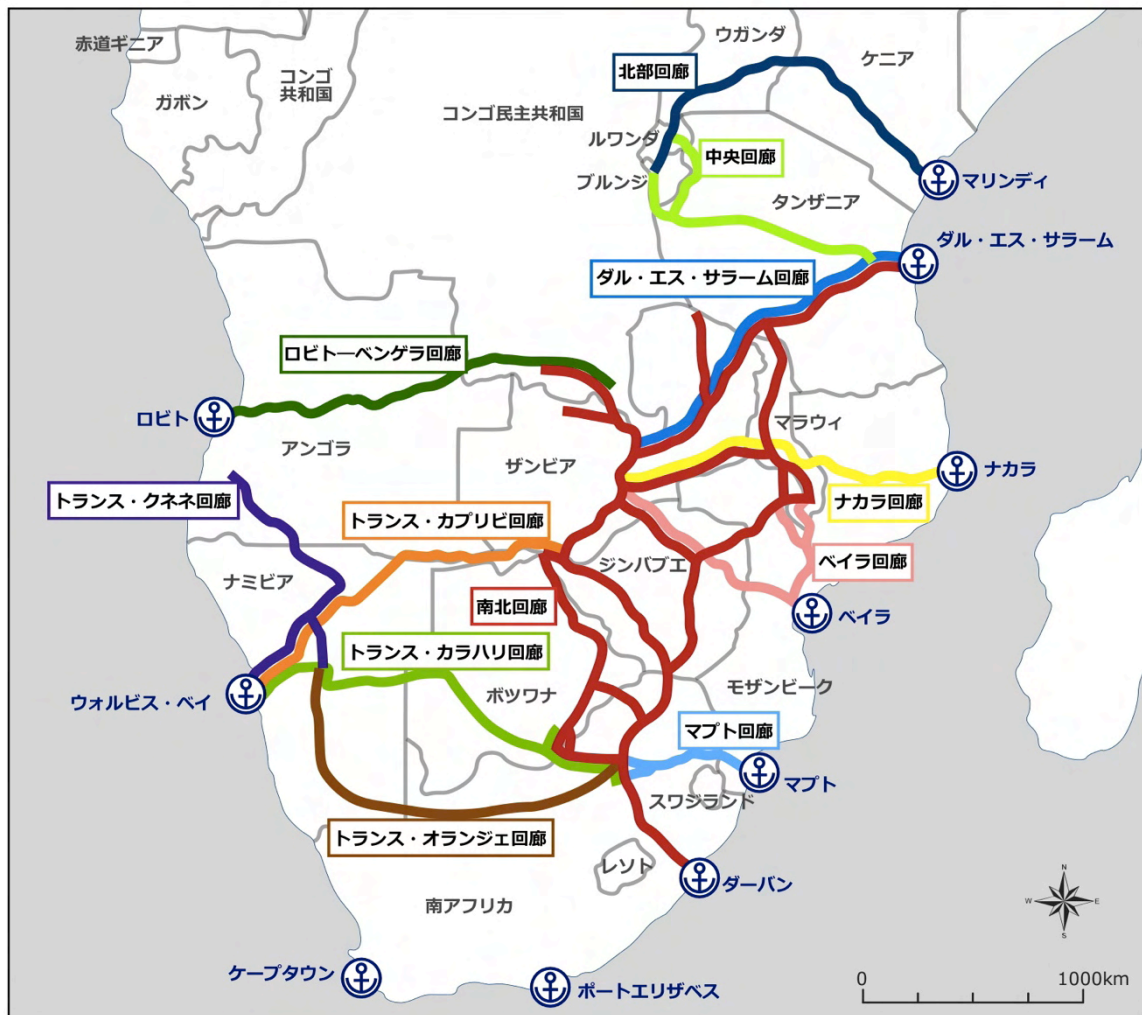
出典：JICA「クロスボーダー交通インフラ対応可能性研究フェーズ3」報告書（2009年3月）

図 4 サブサハラ各国の一人当たり GDP と主要産出資源（2006年）

第二に、ナミビアは地域物流ハブとして発展する可能性を持っている。

図 5 に示す通り、ナミビアの大西洋岸に位置する Walvis Bay 港を起点として、以下の 4 つの回廊がナミビアと周辺国を結んでいる。

- Trans-Kalahari 回廊：ナミビア～ボツワナ～南アフリカを横断してインド洋側のモザンビークのマプト港までを結ぶ。
- Trans-Capriivi 回廊：Walvis Bay 港からザンビアを結び、内陸国へのゲートウェイとなる。
- Trans-Cunene 回廊：Walvis Bay 港から北の隣国アンゴラ南部を結ぶ。
- Trans-Oranje 回廊：Walvis Bay 港から南に伸びて南ア西部に繋がる。



出典：TradeMark Southern Africa (<http://www.trademarksa.org/>) Web ページ

図 5 南部アフリカの主な回廊と港湾

今後、南部アフリカ経済がさらに成長するとナミビアを通る国際回廊を利用した国際物流／

貿易はますます増大すると考えられる。また、現在計画されている Walvis Bay 港の拡張が進めば、同港とナミビア国内を通る回廊の貿易ポテンシャルはさらに増大するという試算がある<sup>6</sup>。ナミビアには、このようなポテンシャルを最大限に活用して物流ハブとなることを目指そうという動きがある。その一つの方策として、運輸／物流企業と関係省庁関係者が参加する Walvis Bay Corridor Group を組織し、官民連係によって物流／貿易に関わる意見交換、情報共有、調整を進め、回廊を活用した貿易の振興を図っている。しかしながら、物流のポテンシャルは概ね理解されてはいるものの、それをナミビアの国家開発戦略の柱として明確に位置づけ、具体的な開発シナリオを設定し実行するという段階にはまだ至っていない。

以上のように、ナミビアにとって SADC 地域の物流ハブとなることは、その経済成長を促す上で大きな可能性がある一方、その利益はナミビア一国に止まらず、SADC 地域経済全体にも及ぶものである。南部アフリカでは、上記 4 回廊以外にも経済回廊構想による国境を越えた広域的な地域開発が進められており、内陸国の資源開発を促しつつ沿岸国港湾へのアクセスを確保し、また国境での通関の簡素化など制度面の改善も図られようとしている。さらに、SACU や SADC のような地域経済共同体単位で域内の自由貿易の促進、関税の引き下げと将来的には共通通貨構想もあり、他の地域の共同体同士の自由貿易地域も創設されようとしている。アフリカの西岸に位置するナミビアが SADC の西側で効率的なゲートウェイとして機能するようになることは、まさにこの SADC 地域経済統合の動きを促進するものである。とりわけナミビアは、他のアフリカ諸国に比較して政治的に安定し、かつ、大規模窃盗団やコラプション等のリスクが低いことで知られており、SADC 内陸国にとって安全なゲートウェイとなる。このようなリスクの低いゲートウェイを、東岸と並立する選択肢として西岸に得ることの政治経済的な意味は大きい。

### 1.5.3 中長期の開発計画：成長、貧困削減・格差是正、モノカルチャ経済からの脱却

以上のような状況のもと、「ナ」国政府は、長期国家開発計画 Vision 2030（2030 年に先進国と同じレベルとなることを目指す）、第 3 次国家開発計画（NDP3、2007～2011 年度計画）に基づき、経済、社会基盤の整備を重要事項として掲げ、国内開発を推進している。

国家開発計画では、マクロ経済の成長、貧困削減・格差是正、モノカルチャ経済からの脱却が大きな課題となっている。そのため産業基盤の整備、地方産業の創出、起業のための経済的・技術的な支援等が求められている状況にあり、中・長期的に国内産業の育成と拡大が国家の重要事項となっている。Vision 2030 と NDP3 の概要は、表 7 と表 8 にまとめた通りである。

<sup>6</sup> JICA「クロスボーダー交通インフラ対応可能性研究フェーズ 3」報告書（2009 年 3 月）、第二章 p24。

表 7 Vision 2030 の掲げる国家ビジョン 9 項目の概要

国家ビジョン	内容
2030 年の全体目標	ナミビアの生活の質を先進国と同レベルまで引き上げる。
1.良いガバナンス	憲法にのっとった民主的な国家を維持する。
2.パートナーシップ	男女の区別なく、すべての人々が平等な立場でともに働くことができる環境づくりがパートナーシップの基本である。その上で、政府、民間企業、NGO、コミュニティ、国際機関等、すべてが相互に協力する。
3.能力向上	社会的経済的改革に必要な人的資源への投資を進める（制度構築、教育、保健）。
4.比較優位の活用	比較優位を最大限に活用するために、天然資源の適切かつ効率的な利用を促す。
5.持続的な発展	持続的な発展を実現するためにコミュニティの実際のニーズに応える開発を促すと同時にコミュニティ自身の開発への貢献を増大させる。
6.経済成長	経済の成長と多様化によって先進国となり持続的な発展を実現する。
7.国家主権と人間性の保全	国家主権を守り、人種、性別、宗教の違い等にかかわらず、すべての国民が働く機会を持つ。
8.環境	ナミビアのクリーンな環境を保全する。
9.平和と安全保障	ナミビアは平和な国家であり国内・地域の平和が発展のために不可欠な条件という立場を堅持する。

出典：Namibia Vision 2030, Policy Framework for Long-Term National Development (2004)

表 8 第 3 次国家開発計画（NDP3、2007～2011 年度計画）の概要

計画項目	内容
全体目標	
1.2011 年の GDP 成長目標	年率 5%（ベースライン）～6.5%（最大）の成長を目指す。二次産業と三次産業の成長が中心となる。
2.社会経済的な目標	2015 年までに MDG を達成する。
3.雇用目標	年率 2.6%（ベースライン）～3.2%（最大）で拡大することを目指す。
4.投資必要額	762 億ナミビアドル（ベースライン）～946 億ナミビアドル（最大）を目標とする。
主要分野別戦略	
1.競争力のある経済	より平等な所得分配を目指したマクロ経済運営／税制、インフラの整備を目指す。
2.天然資源の有効活用と環境保全	天然資源の持続的な活用のための法制度整備、モニタリング、新技術の導入、住民参加等。環境保全のための保護地域の拡大、野生動物保護の拡充、気候変動への対応等。
3.生産性の高い競争力のある人的資源	基礎教育／職業訓練の拡充、教員養成の強化、学校運営の分権化、HIV/AIDS 対策等。
4.知識集約型経済と技術立国	安価な ICT サービスの提供、ICT トレーニング、ICT セキュリティの強化、メディア開発等。
5.生活の質の向上	医療システム計画／管理、公衆衛生、疾病予防、医療サービスの向上、衛生環境の改善、HIV/AIDS 予防等。
6.平等と社会福祉	社会福祉プランの実行、福祉 NPO に対する支援等。
7.平和、安全保障、政治的安定	地方分権の進展、複数政党制の堅持、地方政府の強化、行政／税関等の改善等。
8.地域的な安定と統合	SADC の競争力向上、SADC 通貨統合を 2012 年に実現する。ADC/SACU の市場統合等。

出典：Third National Development Plan (NDP3) 2007/2008 - 2011/12 Volume I Executive Summary (2008)



## 1.5.4 我が国の「経済・産業基盤開発分野」への支援

## (1) 「ナミビア-日本 経済開発ハイレベルフォーラム」による国家開発計画への提言

我が国は「ナ」国に対して、「経済・産業基盤開発」、「基礎生活向上」の2つを重要な開発課題として、この分野を中心に協力を行っている。この内、「経済・産業基盤開発」に関しては、「ナ」国政府の期待も大きく、JICAは2008年度より経済開発支援を行うためタスクフォースを設置し、今までに3回の現地調査の実施、調査報告書の提出を行い、経済開発、産業開発分野での「ナ」国が直面する課題を整理し、開発の方向性についての提言を行ってきた。

表9 ハイレベルフォーラムに関連する我が国の主な援助活動

活動名	形態	時期
産業政策アドバイザー	個別専門家／貿易産業省	2010～2011年
ODA調整アドバイザー	個別専門家／NPC	2010～2011年
北部地域振興プロジェクト協力準備調査	協力準備調査	2009年度実施
Walvis Bay 港コンテナターミナル開発事業協力準備調査	協力準備調査	2008～2009年度実施
ナミビア大学農学部強化支援計画プロジェクト	技術協力／ナミビア大学農学・自然資源学部	2002～2003年度実施

出典：本調査指示書の記述から再構成

2010年度以降は、これまでの検討結果を踏まえてより踏み込んだ支援を行うため、JICAは「ナ」国側関係機関と「ナミビア-日本 経済開発ハイレベルフォーラム」を立ち上げることとなった。このフォーラムにおいては、「経済・産業基盤」分野を効果的に開発する具体的な案件形成に対する提言を行う計画である。

## (2) 「4方向経済発展戦略」の提示

ナミビア経済開発支援（第3次）協議（2010年6～7月実施）において、日本側から「4方向経済発展戦略」が提示され、それにそってアクションプランを検討することが提案された。ナミビアは、東西南北4つの面を持つ広大な国土に少ない人口が分散し、地域によって人口密度、自然条件、産業分布、インフラの整備状況等に大きな違いがある。さらに、その4方向の国境に接する隣国（海）との関係によって、それぞれの地域の経済発展の前提条件も大きく異なっている。したがって、全国を一つの開発戦略でとらえるのではなく、東西南北4つの面の持つ地域的な特性にそれぞれ対応した経済発展戦略を立て、それをもとにアクションプランを作るべきとの考えを示した。

「ナ」国政府は、この提案を前向きに受け止めている。したがって、これから始まるハイレベルフォーラムでは、「地域別戦略」と「産業戦略／インフラ整備」を組み合わせた新たな戦略の策定を目指し、実務レベルでは、それを受けてアクションプランを策定していくものと

想定される。

表 10 「4 方向経済発展戦略」構想の概要

地域	地域戦略	産業振興／インフラ整備
南方	対南ア戦略： 一方通行の輸入から双方向の貿易へのバランス改善	原材料の加工を進め付加価値を高める。 ナミビア産製品の競争力を高める。 南アから輸入している製品の国産化を進める。 南アの製品輸出メーカーの向上誘致・企業誘致を図る。
北方	北部農民層対策と対アンゴラ戦略： 人口 3 分の 2 を占める貧困農民層を商業活動に組み入れる アンゴラをターゲットとした輸出振興 EU 市場の開拓	零細農家の組織化、生産性品質改善、流通面の改善。 アンゴラ南部市場をターゲットとした農産加工品／消費財の供給基地育成戦略。 食品加工／消費財メーカーの誘致。 アンゴラ向け自動車販売／修理のさらなる育成。 EU 向け製品輸出の拡大。
西方	Walvis Bay 港の物流拠点活用と水産業の発展戦略： 内陸諸国へのゲートウェイとしての戦略的活用と物流サービス産業振興 水産業の育成と輸出振興	Walvis Bay 港の拡張と道路／鉄道網の整備。 港湾流通関連ビジネスの積極的な誘致。 内陸国への物流拠点としてのサービス強化。 大量輸送手段としての鉄道ネットワークの改善。 水産物、水産物加工業の振興長期戦略。
東方	内陸諸国との経済交流活性化戦略： 内陸諸国を市場とした輸出振興	経済回廊を活用した物流の東方戦略を構築し物流サービスの強化を図る。 内陸国市場をターゲットとした輸出拡大戦略を立てる。

出典：JICA ナミビア経済開発協力調査報告書（2009 年 5 月）の記述から再構成

### (3) ハイレベルフォーラムにおける政策提言や施策の検討のための 3 つの仮説の設定

上述の「4 方向経済発展戦略」構想をさらに具体的な開発計画に発展させるために、JICA は今後重点を置くべき開発の方向として 3 つの仮説を設定した。

3 つの仮説のうち 2 つは、北部と西部の地域開発である。「4 方向経済発展戦略」構想の中から特に重要な経済開発重点地域と考えられるのは、人口が集中しアンゴラに接する「北部地域」と、大規模港湾開発が計画されかつ南部アフリカ地域の交通回廊の入り口である「西部地域」である。それぞれについて「北部地域開発～商業ベース農業への転換」、「西部地域開発～Greater WB Area 開発による産業振興」という仮説が設定されている。

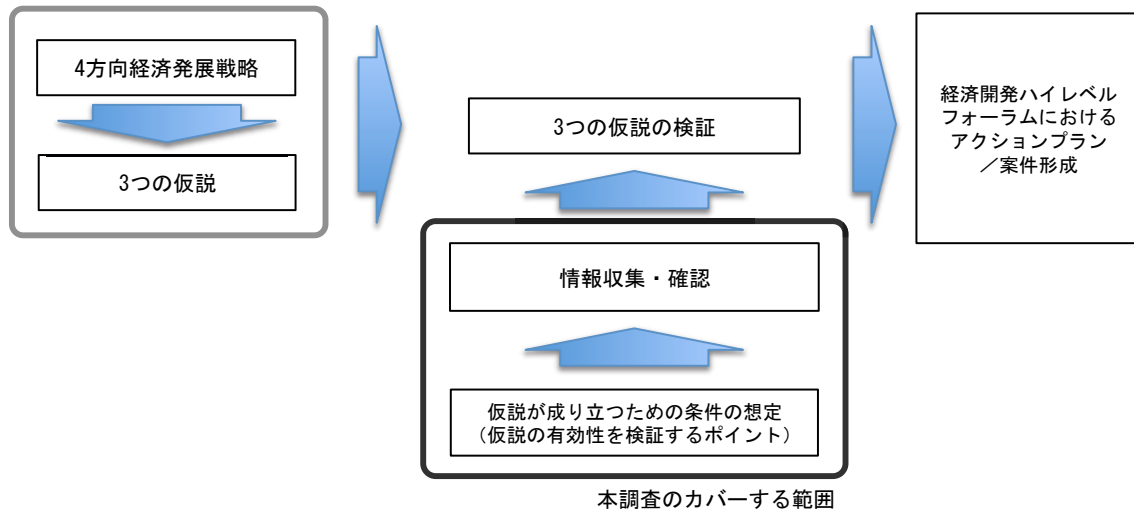
第三の仮説は、「産業振興開発支援を進めることが経済発展にとって有効である」というものである。これは、特定の地域を対象にするものではなく、国全体に共通の様々な制度や育成・振興策、外資誘致制度等に対する支援を想定している。

ハイレベルフォーラムにおいては、これらの仮説を元に、「ナ」国側関係機関と具体的な案件形成について協議を行う計画である。しかしながら、これまでの調査で入手した情報／資料だけでは、仮説が開発に有効であるかどうかを検証するには不十分であり、さらなる情報の収集・確認が必要とされている。

## 1.6 仮説の検証方法

## 1.6.1 「仮説が成り立つための条件」＝「仮説の有効性を検証するポイント」を想定した上での効率的な情報収集

3つの仮説が設定されるまでの流れと、本情報収集確認調査の成果が活用されるフローは図6に示すような枠組みに整理される。



出典：調査チーム

図 6 3つの仮説の設定と本調査の成果からの仮説の検証

図6で示した通り、「仮説が成り立つための条件」＝「仮説の有効性を検証するポイント」を想定しつつ情報収集確認調査を進め、仮説の検証を行った。

本調査で収集確認する情報は、各仮説が有効であるかを検証し、また、その効果を実現するために必要なアクションを検討するために活用されるものであった。従って、情報収集・確認を効果的かつ活用しやすい形でまとめるためには、仮説が設定された背景を的確に理解すると同時に、「仮説が成り立つための条件」＝「仮説の有効性を検証するポイント」を想定し、さらに仮説が成り立つための条件を整える方策についても暫定的なイメージを設定して調査を進めることが不可欠であった。調査を行う中で設定した「仮説が成り立つための条件」は表10に示す通りであった。

表 11 想定する仮説が成り立つための条件

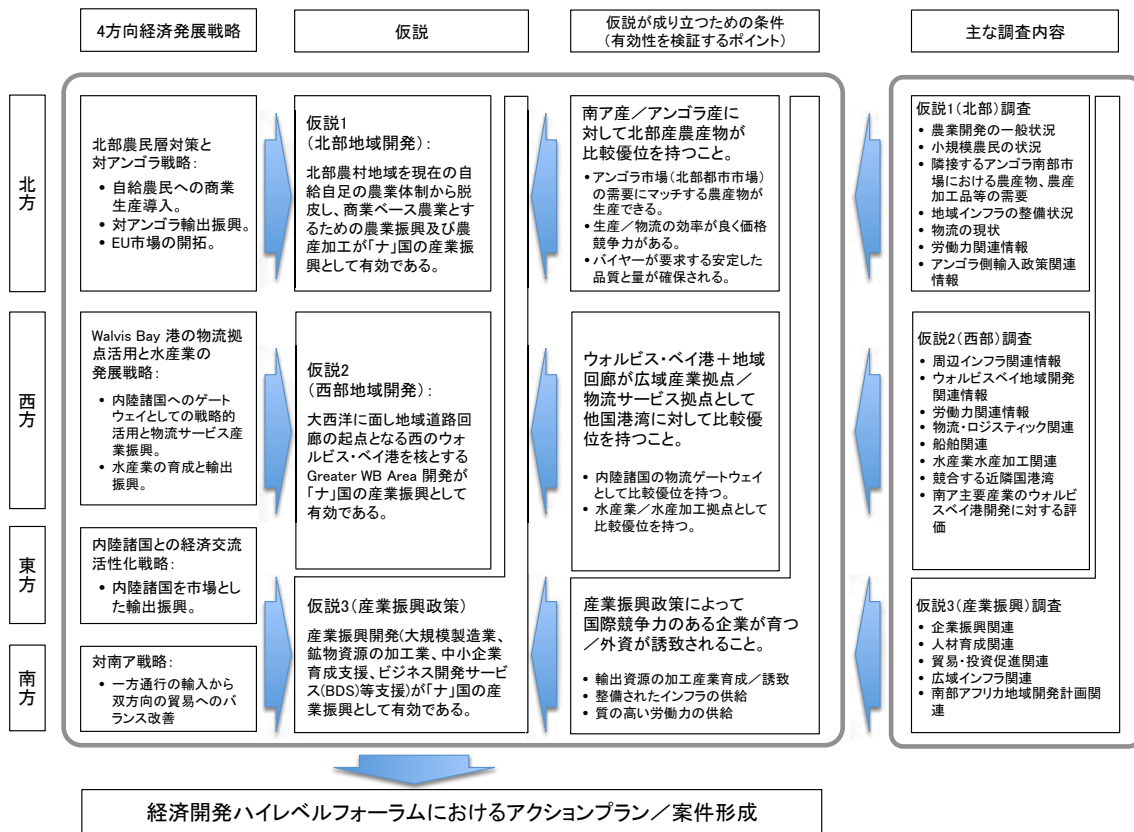
仮説	想定する仮説が成り立つための条件 (有効性を検証するポイント)
<p>仮説 1 (北部地域開発): 北部農村地域を現在の自給自足の農業体制から脱皮し、商業ベース農業とするための農業振興及び農産加工が「ナ」国の産業振興として有効である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 南ア産／アンゴラ産に対して北部産農産物が比較優位を持つ。</li> <li>● アンゴラ市場（及び「ナ」国北部都市市場）の需要にマッチする農産物が生産できる。</li> <li>● 生産／物流の効率が良く価格競争力がある（短期的には南アからアンゴラへの物流を利用できる）。</li> <li>● バイヤーが要求する安定した品質と生産量が確保される。</li> </ul>
<p>仮説 2 (西部地域開発): 大西洋に面し地域道路回廊の起点となる西の Walvis Bay 港を核とする Greater WB Area 開発が「ナ」国の産業振興として有効である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Walvis Bay 港と地域回廊が広域産業拠点／物流サービス拠点として周辺国港湾に対して比較優位を持つ。</li> <li>● 内陸諸国への物流ゲートウェイとして比較優位を持つ。</li> <li>● 水産業／水産加工拠点として比較優位を持つ。</li> <li>● Walvis Bay 港周辺に人口が集積する。</li> </ul>
<p>仮説 3 (産業振興政策): 産業振興開発 (大規模製造業、鉱物資源の加工業、中小企業育成支援、ビジネス開発サービス (BDS) 等支援) が「ナ」国の産業振興として有効である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業振興政策によって国際競争力のある企業が育つ／外資が誘致される。</li> <li>● 輸出資源の加工産業が育成／誘致される。</li> <li>● 質の高いインフラが整備される。</li> <li>● 質の高い労働力が育成される。</li> </ul>

出典：調査チーム

#### 1.6.2 調査の成果 (アウトプットイメージ) と仮説の検討の関連性

主な調査内容、「4 方向戦略」、「仮説」、「仮説が成り立つ条件」の関係及び調査結果の仮説の検討への活用に関連性は、図 7 にまとめた通りである。

本調査の調査内容は、3 つの仮説それぞれが成立するための条件が正しいことを説明したり、条件の成立が現状では困難であることを説明したり、また成立する条件を整えるために必要な方策を検討する材料となる。また、仮説 3 が成立するための条件 (産業振興政策によって国際競争力のある企業が育つ／外資が誘致されること) とそれに係る調査内容は、仮説 1 と仮説 2 が成立するための条件の基礎あるいは条件を作り出す方策の一部となるものである。



出典：調査チーム

図 7 4方向経済開発戦略、3つの仮説、仮説が成り立つための条件の関係

### 1.7 ナミビア国の産業育成戦略検討のための基礎情報・確認の方法

上記の仮説の検証のための調査分析結果をもとに、重要と思われる事柄についてさらに掘り下げ、追加の情報収集と分析を行うことによって、ナミビア国の産業育成戦略の中核となりうる産業を選定した。

具体的には、「ナ」国経済を牽引する産業であり、かつ「ナ」国国家優先開発課題である“雇用創出”と“広域経済リンクの強化”に応じた以下の分野の開発戦略の策定及びこれら各戦略に応じた具体的な案件を形成するために必要な基礎情報を収集、整理した。開発戦略策定の候補として挙げられたのは以下の産業である。

- 国際物流ネットワーク開発による国家産業育成
- 地域の経済的拠点の開発を通じた国家産業育成
- 北部農業開発、観光開発等の開発ポテンシャルを有する分野での開発を通じた国家産業育成

以上の候補の中から、さらに中核となると考えられる分野を選定したうえで、国家産業育成

---

戦略のコンセプト案をまとめ、またその戦略を実行に移す上で必要と思われる主要プロジェクト・プログラム（コンセプト・レベル）のロングリスト案を作成した。

以上のアウトプットは、「ナミビア-日本 経済開発ハイレベルフォーラム」において「ナ」国の産業育成戦略について JICA がナミビア側と協議するための材料とすることを想定している。